

平成 26 年 4 月 24 日

平成 26 年度夏期文部科学省インターンシップ実施要領

(趣旨)

第 1 本要領は、平成 26 年度夏期文部科学省インターンシップ（以下、便宜上「実習」という。）を実施する場合における実施方法、資格要件、遵守事項、その他必要事項を定めるものである。

(目的)

第 2 本実習は、学生・生徒に広く文教・科学行政に対する理解を深めてもらうとともに、自己の職業適性や将来設計について考える機会を拡大することを通じて、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図ることを目的とする。なお、応募を希望する学生・生徒が所属する学校（以下「所属校」という。）においては、本実習の目的がより効果的に達成されるよう、事前及び事後指導も含め、教育課程の内外を通じて適切な指導を行うことが望ましい。

(対象者)

第 3 本実習は、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校、高等専修学校、高等学校、中学校の学生・生徒を対象とする。

(実施機関)

第 4 本実習の実施機関は、文部科学省及び文化庁（千代田区霞が関 3-2-2）とする。

(実施時期及び期間)

第 5 本実習は、原則として平成 26 年 7 月 14 日（月）から 9 月 19 日（金）の間で実施するものとし、受入期間は受入局課（室）が設定する期間（原則 1～3 週間程度）とする。

(実習時間)

第 6 本実習の実習時間は、原則として月曜日から金曜日までの 9 時 30 分から 18 時 15 分まで（うち休憩時間 12 時 00 分から 13 時 00 分まで）とする。ただし、中学生は 9 時 30 分から 17 時 00 分までとする。なお、実習の都合上必要が認められた場合は、あらかじめ受入学生・生徒（以下、便宜上「実習生」という。）の同意を得て、上記時間以外にも実習を行う場合がある。

(受入計画)

第 7 文部科学省の各局課（室）は、受入計画を策定する。

(募集)

第 8 文部科学省は、文部科学省ホームページに第 7 において策定した受入計画、応募方法等を掲載し、募集を行う。

(応募方法及び応募締切)

第 9 本実習の応募方法及び応募締切は、次のとおりとする。

- (1) 所属校は、推薦書、推薦者一覧、調査票（教育機関用）、調査票（学生・生徒用）を取りまとめ、メールにて各担当窓口へ提出する。また、原則として学生・生徒個人からの直接の申込みは受け付けない。なお、海外に留学中の学生・生徒については個別の事情等を勘案し、対応することとする。
- (2) 応募締切は、平成 26 年 5 月 26 日（月）18 時 00 分必着とする。

(実習生の選考及び受入可否決定の通知)

第 10 実習生の選考及び受入可否決定の通知については、次のとおりとする。

- (1) 文部科学省の各局課（室）は、応募を希望する学生の所属校から推薦のあった学生の中から、調査票（学生・生徒用）に基づき、実習生の選考を行う。なお、選考後、実習生の辞退等により受入局課（室）に欠員が生じた場合は、受入れの調整を行う場合がある。
- (2) 受入可否決定の通知については、平成 26 年 6 月 19 日（木）以降に所属校宛てに連絡する。なお、実習生の受入れが決定した際は、文部科学省と各所属校の責任者との間で覚書の締結を行う。また、実習生が提出する誓約書についても、所属校にて取りまとめて提出する。

(実習計画)

第 11 文部科学省の受入局課（室）は、受入初日に、実習生の希望等を踏まえた上で、実習計画を策定する。なお、この実習計画は、所属校を経由して実習生に送付する。

(所要経費の負担)

第 12 実習生が実習期間中に要する経費（交通費、滞在費、食事代、保険料等）は、実習生本人が負担することとする。

(実習中の事故等の補償)

第 13 実習中の事故等に対する補償については、次のとおりとする。

- (1) 所属校は実習生に「学生教育研究災害傷害保険」及び「インターンシップ等賠償責任保険」等の災害補償保険及び賠償責任保険（以下、「学生保険等」という。）の両方に加入させるものとする。
- (2) 実習中の事故等により実習生が傷害を負った場合は、実習生の加入する学生保険等により補償する。また、実習生が文部科学省又は第三者に損害を与えた場合は、法令に従って処理するとともに、必要な補償は実習生が加入する学生保険等により補償する。

(実習中の服務)

第 14 実習中の服務は、次のとおりとする。

- (1) 実習期間中、実習生は国家公務員としての身分は保有しないが、文部科学省職員が遵守すべき法令等を遵守するとともに、公務員について公務の信用を傷つけ、又は公務員全体の不名誉となるような行為が禁止されていること等に鑑み、これらに類する行為をしてはならない。
- (2) 実習生は、実習中に知ることのできた秘密（国家公務員法第 100 条第 1 項に定めるもの）を部外者（所属校を含む。）に漏らしてはならない。実習終了後も同様とする。
また、実習期間に関わらず、実習中に知ることのできた秘密（国家公務員法第 100 条第 1 項に定めるもの）及び公務員の信用失墜になる恐れのある事柄について、民間企業等が提供する SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を含む掲示板等への情報の公開をしてはならない。
- (3) 実習生は、実習期間中は 9 時 30 分までに文部科学省に登庁し、実習に関して文部科学省の指示に従うとともに実習時間中は実習に専念する。
- (4) 実習の欠務は、正当な事由による場合以外は認めないこととする。やむを得ず欠務する場合は事前に受入担当課（室）の指導担当者又はその他の関係職員に理由を付して申し出ることとする。なお、正当な事由による場合であっても、2 日以上欠務した場合、文部科学省は実習を打ち切ることができるものとする。

(実習の打ち切り)

第 15 実習の打ち切りについては、次のとおりとする。

- (1) 文部科学省は、第 14 の (4) に該当する場合の外、実習生がこの実施要領及び覚書に従わない場合、その他実習を継続し難い事由が生じた場合は実習を打ち切ることができる。
- (2) 文部科学省は、実習を打ち切った場合は速やかに所属校にその旨を通知する。

(証明書)

第 16 文部科学省は、実習生の実習期間終了後、実習生に対して、参加証明書を交付する。

(レポート及びアンケートの提出)

第 17 実習生は、実習期間終了後 2 週間以内に、本実習に関するレポート及びアンケートを作成し、提出する。

(担当部署)

第 18 本実習の応募に係る担当部署は、次のとおりとする。

- (1) 専門学校、高等専修学校については、生涯学習政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室とする。
- (2) 高等学校、中学校については、初等中等教育局児童生徒課とする。

(3) 大学、大学院、短期大学、高等専門学校については、高等教育局専門教育課とする。

(その他)

第 19 本実習におけるその他の事項については、次のとおりとする。

- (1) 本実習は、文部科学省の採用選考活動とは一切関係ないものとする。
- (2) 所属校は、実習中及び実習終了後、実習生が実習中に知ることのできた秘密（国家公務員法第 100 条第 1 項に定めるもの）を部外者（所属校を含む。）に漏らさぬよう指導・監督する。
- (3) この要領等に定めのない事項及びこの要領に関して疑義が生じた事項については、文部科学省と所属校が協議して決定するものとする。